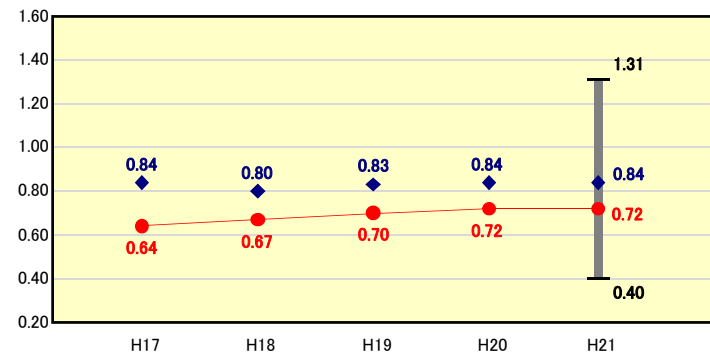


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

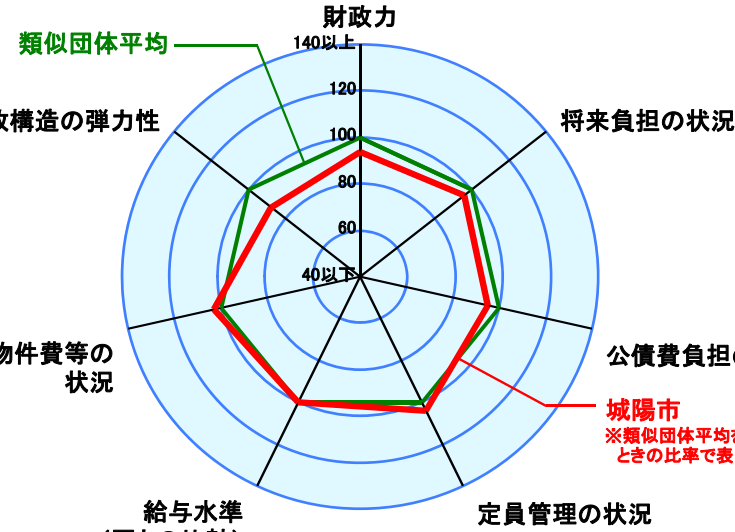
財政力指数 [0.72]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 42/55
全国市町村平均 0.55
京都市町村平均 0.61

人口	80,362	人(H22.3.31現在)
面積	32.74	km ²
標準財政規模	14,092,475	千円
歳入総額	25,987,155	千円
歳出総額	25,558,238	千円
実質収支	186,232	千円



類似団体平均

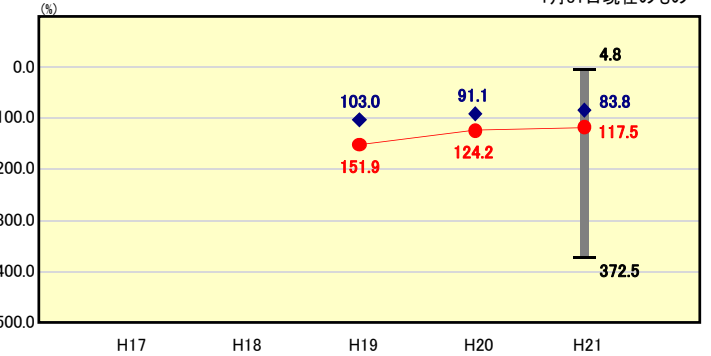
類似団体内順位 50/55
全国市町村平均 91.8
京都市町村平均 94.5

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [117.5%]

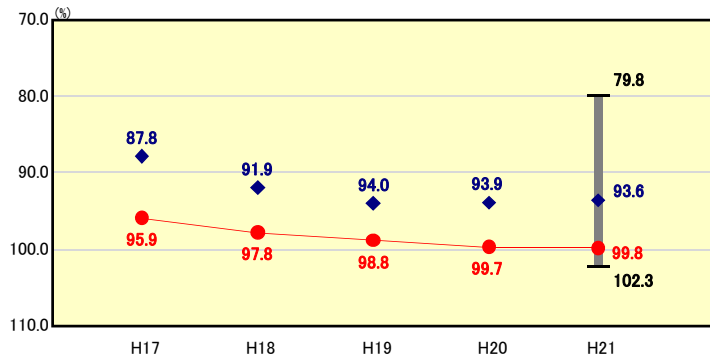
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 46/55
全国市町村平均 92.8
京都市町村平均 179.9

財政構造の弾力性

経常収支比率 [99.8%]

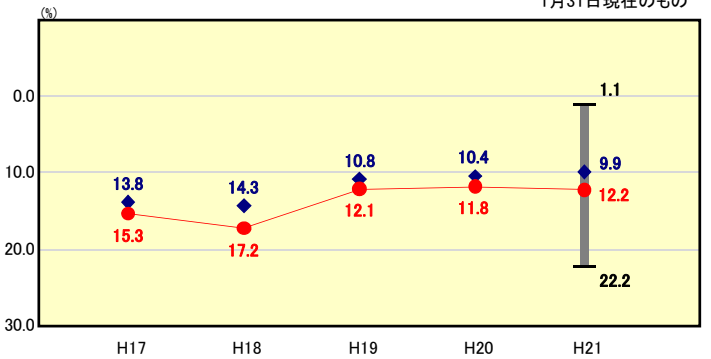


類似団体内順位 50/55
全国市町村平均 91.8
京都市町村平均 94.5

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.2%]

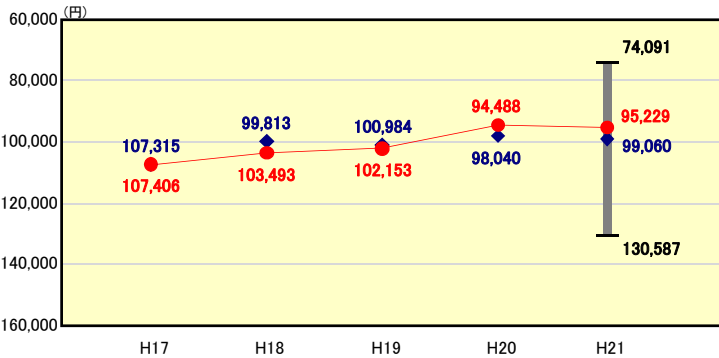
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 39/55
全国市町村平均 11.2
京都市町村平均 12.2

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,229円]

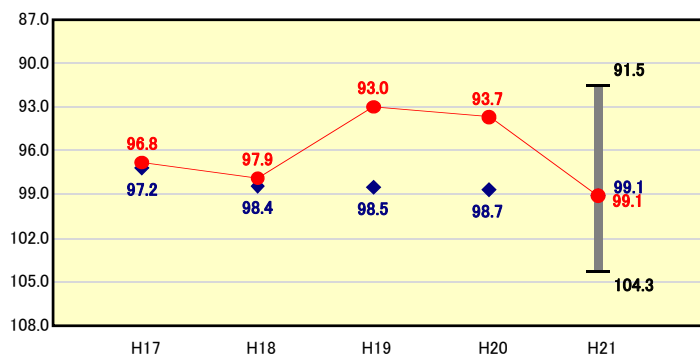


類似団体内順位 28/55
全国市町村平均 115,856
京都市町村平均 118,303

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

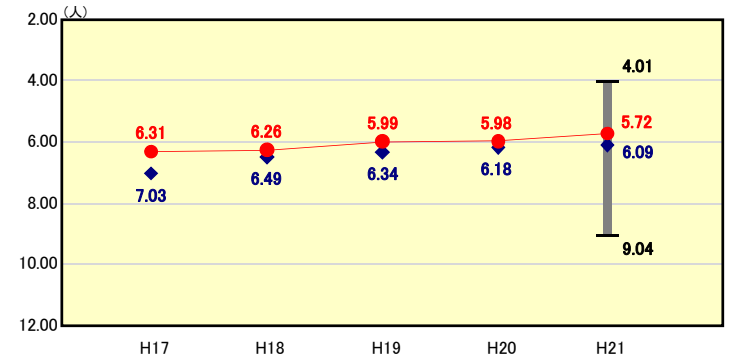
ラスパイレス指数 [99.1]



類似団体内順位 27/55
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.72人]



類似団体内順位 21/55
全国市町村平均 7.33
京都市町村平均 8.08

分析欄

【財政力(財政力指数)】

財政力指数は前年度と比較して同程度の水準であり、依然として類似団体平均よりも低く、極めて厳しい財政状況にあります。危機的状況の打開に向け、歳入歳出両面において、聖域なき改革をすすめ、財政基盤の強化を図ります。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】

平成21年度における経常収支比率は、前年度比で0.1ポイント悪化し、99.8%となりました。これは、経常一般財源において、税収が落ち込み、全体で1億円の減(△0.8%)となった一方で、経常一般財源充当経費は、扶助費、公債費といった義務的経費が増加し、全体で3.5億円の増(2.5%)となったことによるものです。行財政改革を通じて義務的経費の削減に努めます。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】

民間で実施可能な部分については、委託化を進め、コストの低減を図っているところであり、今後ともその方針を継続していきます。また、人件費抑制に努めます。

【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】

平成20年4月から2年間の職員の給与カット(5%)が終了したため、類似団体平均と同程度の水準となりましたが、今後とも行財政改革を進め、人件費抑制に努めます。

【将来負担の状況(将来負担比率)】

公営企業債等繰入見込額が減少したことに伴い、将来負担額が減少しています。しかし、依然として、類似団体平均よりも高い水準となっているため、将来負担に留意した財政運営に努めます。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】

普通交付税の振替に当たる臨時財政対策債や、老朽化したインフラ設備の改修・改築など今後も増加要因はありますが、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の厳選を行い、償還額の平準化及び実質公債費比率の上昇の抑制に努めます。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】

平成18年度において、既存の定員管理計画(平成12年度策定)の目標年次の短縮、削減率の引上げを内容とする、第2次定員管理計画を策定し、中長期にわたる職員の年齢構成の是正をはじめとする団塊世代対策など、計画的な定員管理を進めているところであり、類似団体平均を下回っています。引き続き、計画的な定員管理を行います。